

AND

HOLON

A&Dホロンホールディングス

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

A & Dホロンホールディングス

証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

2025年3月期第1四半期 業績の概況

売上高は前年同期比+3.9%と増収継続、営業利益は前年同期比-9.4%と海外販管費の増加が影響

日本と米州はほぼ前年並みで推移、欧州とアジア・オセアニアで前年を上回ったことで、国内・海外ともに伸長

(単位：百万円)	2024/3期1Q		2025/3期1Q		増減額	前年同期比
	額	率	額	率		
売上高	13,387	—	13,911	—	523	+3.9%
売上原価	7,447	55.6%	7,767	55.8%	320	+4.3%
売上総利益	5,940	44.4%	6,143	44.2%	203	+3.4%
販売費及び一般管理費	4,840	36.2%	5,147	37.0%	306	+6.3%
営業利益	1,099	8.2%	996	7.2%	-103	-9.4%
経常利益	1,326	9.9%	1,148	8.3%	-178	-13.4%
税引き前利益	1,322	9.9%	1,147	8.3%	-175	-13.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 ※	836	6.2%	323	2.3%	-513	-61.4%
一株当たり 四半期純利益 (円)	30.47	—	11.75	—	-18.72	—

	地域別売上高				前年同期比
	2024/3期1Q		2025/3期1Q		
	額	構成比	額	構成比	
日本	7,042	52.6%	7,084	50.9%	+0.6%
海外	6,345	47.4%	6,827	49.1%	+7.6%
< 海外内訳 >					
米州	3,388	25.3%	3,343	24.0%	-1.3%
欧州	1,690	12.6%	1,998	14.4%	+18.2%
アジア・オセアニア	1,265	9.5%	1,485	10.7%	+17.4%

※ 日本及び当社子会社所在地国間の租税条約停止に伴う税率変更の影響により減少
なお、当該影響は一時的なものです

四半期別売上高・営業利益の推移

第1四半期会計期間において売上高は過去最高を更新、営業利益は海外の費用増加の影響により前年を下回る

売上高

営業利益

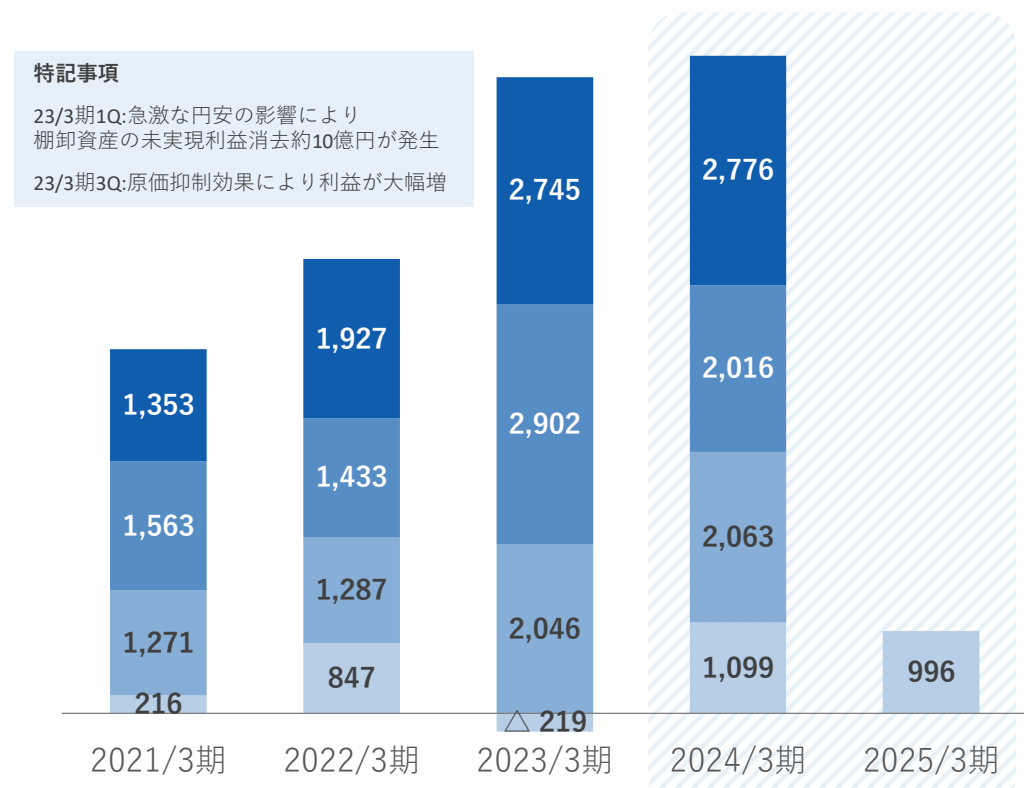
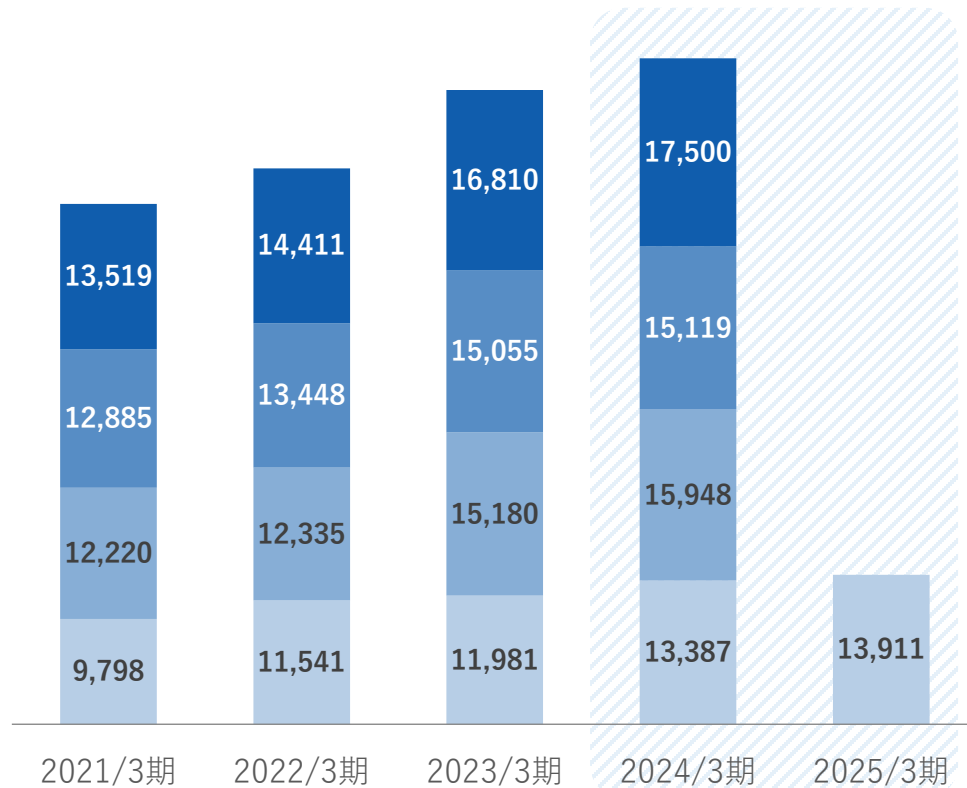
(単位：百万円)

2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期予想
48,424	51,736	59,028	61,955	66,000

2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期予想
4,404	5,496	7,475	7,955	9,200

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



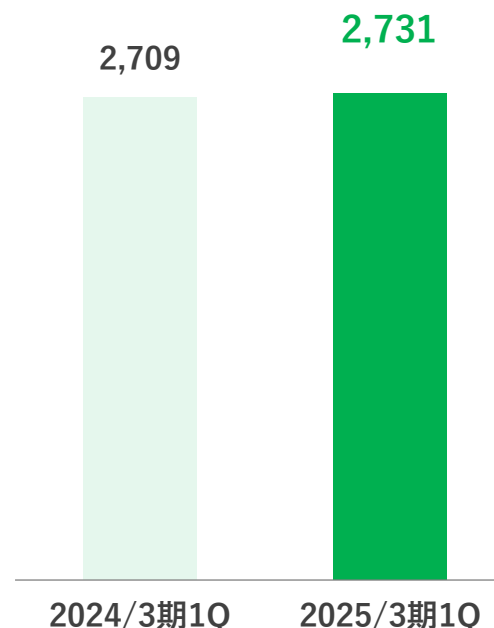
当社製品への需要は引続き堅調に推移し、需要への対応と生産性向上への取り組みを継続し増収増益

- ・顧客要求に対応すべく製造・出荷体制を強化
- ・生産性の向上とグループ調達による原価低減活動を継続してきたことで利益率向上（営業利益率:39.2%、前年同期:34.8%）

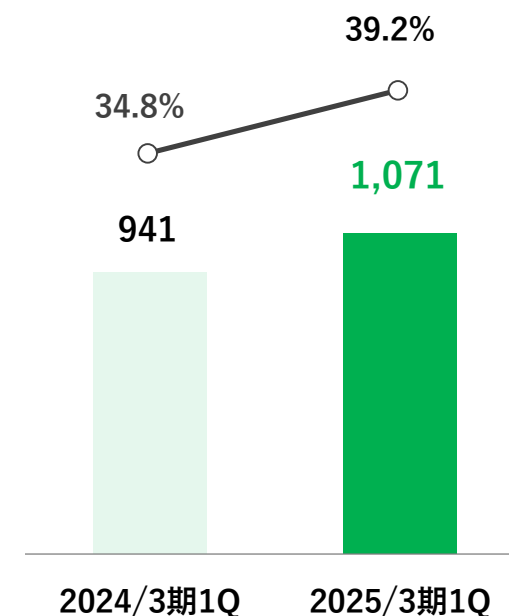
売上高・営業利益・受注残高

	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q	増減額	前期比
売上高	2,709	2,731	22	+0.8%
営業利益※	941	1,071	129	+13.7%
受注残高※	10,871	11,373	502	+4.6%

売上高



営業利益・率 (単位：百万円)



※ 半導体関連事業は国内のみ

※ 事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額（24/3期1Q -586百万円、25/3期1Q -687百万円）が含まれておりません

※ 当社グループは原則として見込生産を行っておりますが、一部受注生産を行っている製品があり、当受注残高は受注生産品の実績となります

顧客・地域ごとの需要の強弱に加え、為替の影響が大きく前年同期比増収減益

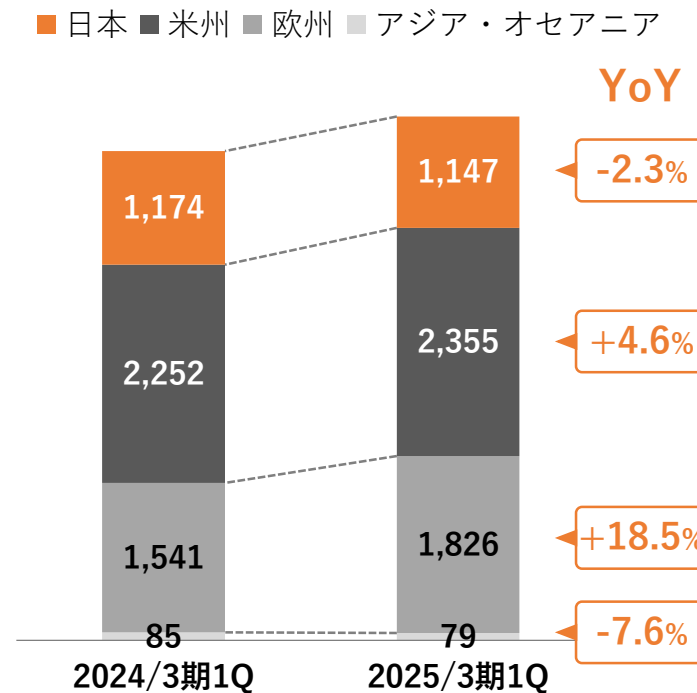
- 日本** 医科向け製品を中心に需要が堅調に推移し売上はほぼ前期並み、利益は製品ミックス等によって増加
- 米州** 家庭用血圧計の需要低迷に伴い現地通貨ベースで売上減となるも為替の影響により円換算後の売上で増加、利益は現地での売上減およびコスト増の影響によって減少
- 欧州** 現地でのシェアの維持に注力し売上増加したものの、利益は販売活動強化に伴うコスト増に加え為替が大きく影響し減少

売上高・営業利益・受注残高

	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q	増減額	前期比
売上高合計	5,054	5,408	353	+7.0%
医療機器	1,028	1,087	58	+5.7%
健康機器	4,025	4,321	295	+7.3%
営業利益※	800	661	-138	-17.3%
受注残高※	652	532	-120	-18.4%

地域別売上高

(単位：百万円)



※ 事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額（24/3期1Q -586百万円、25/3期1Q -687百万円）が含まれておりません

※ 当社グループは原則として見込生産を行っておりますが、一部受注生産を行っている製品があり、当受注残高は受注生産品の実績となります

米国の設備投資需要抑制の影響が残る中で、日本やアジア地域での需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比ほぼ同等で推移

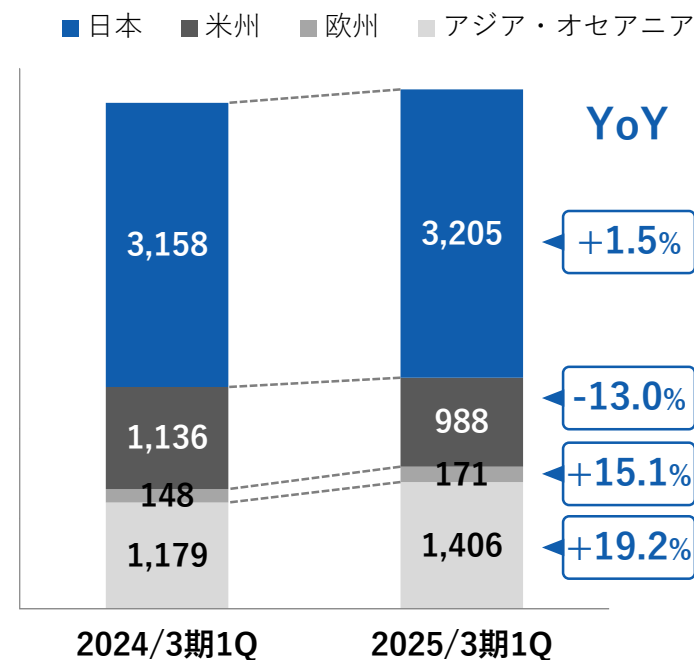
- 日本** 計量機器および試験装置の需要が堅調に推移、売上は増加したものの利益面では前年同期と同様に営業損失
- 米州** 設備投資需要回復への動きはあるものの、第1四半期での出荷は低調に推移し売上、利益ともに減少
- アジア・オセアニア** 主に韓国での計量機器需要が好調に推移し売上、利益ともに増加

売上高・営業利益・受注残高

	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q	増減額	前期比
売上高合計	5,623	5,771	148	+2.6%
計量機器	4,588	4,750	162	+3.5%
DSP機器※	1,034	1,021	-14	-1.4%
営業利益※	-55	-49	6	—
受注残高※	6,700	7,131	431	+6.4%

地域別売上高

(単位：百万円)



※ 25/3期実績から計測機器とDSP機器をあわせDSP機器としてまとめて表示 (24/3期1Qについても計測機器とDSP機器を合わせた実績で表示)

※ 事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額 (24/3期1Q -586百万円、25/3期1Q -687百万円) が含まれておりません

※ 当社グループは原則として見込生産を行っておりますが、一部受注生産を行っている製品があり、当受注残高は受注生産品の実績となります

売上高 前期比 +6.5%、営業利益 前期比 +15.6%と増収、営業利益二桁増益を見込む
 中期経営計画最終年度（25/3期）は、23年5月12日公表の上方修正通りを見込む

事業環境

半導体関連事業

引き続き中長期的には新たな需要は高まる見込み、米国による中国向け輸出規制強化などの環境変化には注視が必要
 当社製品への需要は前期並みを想定

医療・健康機器事業

医療・健康分野でのデジタル化進展やインフラ整備、個人での健康管理などの需要増継続が見込まれる一方、地政学リスクや為替の影響など、引き続き厳しい事業環境を想定

計測・計量機器事業

引き続き世界的なカーボンニュートラル社会やデジタル化社会へのシフトが加速する中、新規技術や生産設備への投資は続く

	2024/3期	2025/3期 予想	増減率
(単位：百万円)			
売上高	61,955	66,000	+6.5%
営業利益	7,955	9,200	+15.6%
経常利益	8,240	8,980	+9.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,299	6,200	+17.0%
1株当たり 当期純利益 (円)	192.91	225.59	+32.68

想定為替レート：1米ドル140.00円、1露ルーブル1.60円

2025年3月期は半導体関連事業については大幅な業績貢献を見込んでおらず、計測・計量機器事業において、主に米国やアジア地域での需要増による業績貢献を見込む

(単位：百万円)		2024/3期 (実績)	2025/3期 (予想)	増減率
半導体関連事業		10,329	10,500	+1.6%
医療・健康 機器事業	医療機器	4,503	4,600	+2.2%
	健康機器	19,060	19,300	+1.3%
	小計	23,563	23,900	+1.4%
計測・計量 機器事業	計量機器	18,909	21,600	+14.2%
	DSP機器※	9,153	10,000	+9.2%
	小計	28,062	31,600	+12.6%
売上高合計		61,955	66,000	+6.5%

半導体関連事業

受注残や引合いの状況を鑑み、24年3月期並みの実績を見込む。次世代装置等の新製品開発推進や既存顧客とのリレーション強化によって今後の需要増に対応しさらなる成長への準備を着実に実行

医療・健康機器事業

各国での販売エリアや流通の拡大、新たな事業展開の推進などに加え、部材調達の更なる見直しおよび生産性向上の取り組み推進により原価低減を図り、業績の維持・拡大を目指す

計測・計量機器事業

米州での流通ルート見直しや販売チャネル強化など販売戦略見直しによる事業再構築および中国などのアジア地域における事業拡大に加え、電動化への対応強化により業績の拡大を目指す

※ 計測・計量機器事業の内訳を変更、25年3月期予想からは計測機器とDSP機器をあわせDSP機器としてまとめた

AND

HOLON

A&Dホロンホールディングス



A&Dホロンホールディングス
IRサイトは[こちら](#)から